

第4回分科会における第二期長野市子ども・子育て支援事業計画(素案)への委員からの意見及び市の考え方

○意見に対する市の対応区分及び対応区分別の件数

対応区分		件数
1	計画(案)を修正する	3件
2	計画(案)に盛り込まれているため修正しない	0件
3	計画(案)を修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	4件
4	検討の結果、計画(案)は修正しない	0件
5	その他(質問への回答、状況説明など)	0件

○意見の内容と市の考え方

No.	該当箇所	計画 (答申案) のページ	意見等の内容	市の考え方	対応 区分	担当課
1	基本施策④ 幼児期の教育・保育の質の確保と向上 個別施策6 発達の連続性を踏まえた関係機関の連携促進 0601幼保小連携会議 基本施策⑤ 障害児支援の充実 個別施策13 特別支援教育の充実 1304幼保小連絡会議、小中連絡会	40・51	「円滑な接続」という表記について、円滑という言葉は不要ではないか。別の表記で「円滑な連携」はどうか。接続に対して円滑という言葉がふさわしいかどうかお考えいただきたい。	「円滑な接続」は、長野市乳幼児期の教育・保育の指針でも、「小学校との連携の充実」において、「幼児教育から小学校教育への円滑な接続」として使用している表現でもあり、本計画においても同様に表記することとします。	3	保育・幼稚園課 学校教育課
2	基本施策⑤ 障害児支援の充実 (施策推進の背景と課題)	46	「幼稚園、保育所、認定こども園と小学校の連携」とあるが、「連携」ではなく「接続」だと思う。	特別支援教育の充実を図るため、幼稚園・保育所・認定こども園や関係機関と小学校の連携を深めることを課題として述べたもので、幼児教育から小学校教育への接続に主眼においたものではありません。趣旨を明確にするため、「幼稚園、保育所、認定こども園や関係機関と小学校の連携」と修正します。	1	こども政策課、 子育て支援課
3	基本施策⑤ 障害児支援の充実 個別施策13 特別支援教育の充実 1304幼保小連絡会議、小中連絡会	51	事業概要では障害児通所支援事業所にも触れているが、事業名には幼保小としか書かれていない。障害児の現状を理解し、連絡を取り合うことが幼稚園・保育園と同じくらい大事なことだと思う。事業名に障害児のことを加えていただきたいと思う。	「幼保小連絡会議」、「小中連絡会」はいずれも学校独自に開催している会議名を事業名としていることから、事業名は修正しないこととします。事業概要にもあるとおり、障害児通所支援事業所との情報交換も行っていきます。	3	学校教育課

No.	該当箇所	計画 (答申案) のページ	意見等の内容	市の考え方	対応 区分	担当課
4	基本施策⑨ 地域における子育て支援の推進 個別施策25 被災した子どもや保護者への支援	77	台風第19号により被災した子ども達への支援について計画に記載した方が良いと考える。	台風第19号により被災した子どもや保護者への支援について、個別施策として追加します。(別紙参照)	1	こども政策課
5	基本施策⑩ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の促進 個別施策27 働き方の見直しの促進 2701経済団体等との連携による事業主への意識啓発 (指標の設定)	81	令和6年に向けて人口や子どもの数が減っていく中で、指標を人数で表していくことに限りがある気がする。ワーク・ライフ・バランスセミナーの参加者数などは、市民の何パーセントが参加というようになっていないと、よく分からない気がする。	ワーク・ライフ・バランスセミナーの参加者数は市民全体に対する人数が少ないため、数値で示すこととします。他の事業の指標について、可能なものについては割合(パーセント)で設定して、分かりやすくします。	3	こども政策課
6	基本施策⑩ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の促進 個別施策27 働き方の見直しの促進 2701経済団体等との連携による事業主への意識啓発 (指標の目標値)	81	子育てと仕事を両立できるようになるためにワーク・ライフ・バランスの向上が必要だと思う。企業の責任者の方にもよく分かっていたくため、セミナーの参加人数も増やしていただきたい。	より多くの事業主や市民に啓発を行うため、目標値を300人(基準値と同程度)から、400人(5年後に約3割増)に修正します。	1	こども政策課
7	基本施策⑩ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の促進 個別施策27 働き方の見直しの促進 2702子育て雇用安定奨励金交付事業 (指標の目標値)	81	実績値1事業所に対して目標値も同じく1事業所となっているが、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、これで良いのか。	本奨励金交付の対象としている、国の助成金の支給認定を受けた事業所について、近年その認定実績がない(平成28・29年度)あるいは少ない(平成30年度1事業所)ことから、毎年1事業所への交付を目標とします。今後、事業の見直しを進め、より効果的な施策となるよう検討します。	3	商工労働課 雇用促進室